米倉教公の週間為替市場見通し

4/24 日週号

ドル/円予想レンジ　108.00 - 110.00 円

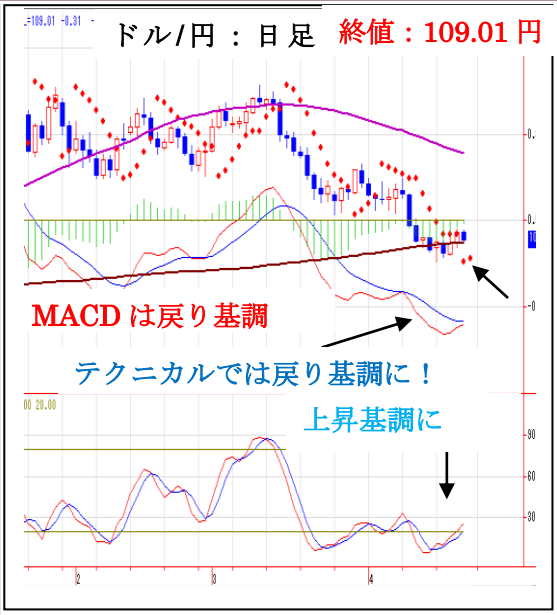
『仏大統領選結果と米税制改革案に注目！』

■今週の市場動向：底堅い展開も下値切り下げ！

前週のドル/円週足では、気迷いの小陽線のコマとなった。下値を切り下げる弱い展開が続いている。週明けは、16 日の北朝鮮のミサイル発射を受け地政学リスクへの意識が高まり、円買いが強まり一時 108.09 円まで下落した。その後、ムニューシン米財務長官が長期的に強いドルを支持したと伝わると 109 円台を回復した。18 日は、メイ英首相が総選挙を前倒して実施する意向を表明したことで、ユーロが買われ、ドル売り・円買いへと傾斜した。19 日は、ムニューシン米財務長官が『トランプ米大統領はドルの押し下げを狙うことは絶対にない』との見解を示したことで、利益確定とみられる円売り・ドル買いにドルが反発した。20 日黒田日銀総裁が『資産購入やマネタリーベース拡大のペースは当面維持する』などと述べたことや、ムニューシン米財務長官が、『税制改革案を近く発表する』と言明したことで米経済成長への期待が高まり、一時 109 円台半ばまで上昇した。21 日は、米長期金利の低下が重しとなったほか、ポジション調整売りに押され伸び悩む展開となった。

■来週の注目点：仏大統領選結果と米税制改革案に注目！

来週は週明けの仏大統領選の結果に注目となる。市場にとり最善のシナリオは中立派のマクロン氏とフィヨン氏の勝利。最悪のシナリオは極右派のルペン氏と、極左派メレンションの勝利と見られている。また、ECB の定例理事会、日銀の金融政策決定会合にも注目が集まる。両中央銀行とも金融政策を現状維持する見込み。米国では、29 日に一部政府機関閉鎖を回避できるかどうかが注目される。春休み明けで再開される議会では、28 日に失効する予算案に関する協議を優先すると見られる。しかし、トランプ米大統領は 26 日に税制改革案を来週公表する計画を明らかにしている。共和党内の反対があると、オバマケア同様に予算案が通らないリスクもある。北朝鮮などによる地政学リスクは小康状態だが現在も継続していることから油断出来ない。上値目途は､20 日高値の 109.48 円､12 日高値の 109.86 円､3 月 27 日高値 110.11 円、下値目途は 18 日安値の 108.32 円、17 日安値の 108.13 円となる。



★今週の気になる出来事

4 月 10 日から始まった水星逆行であるが、各市場とも上下に振れるものの、はっきりとしたトレンドが出ない日々が続いている。これぞ水星逆行期に現れる現象である。また、オシレータでは売られ過ぎのシグナルを出しているものの、反転するきっかけがない状態のチャートも多くみられる。この時期はオシレータの機能が劣化しやすく、オシレータに頼ると失敗しやすい。先日ポンドが 200 日線を下抜けして下落基調が強まると思いきやストップロスを巻き込み上昇するなど、マサカの展開が多いので注意！

■テクニカル的な見解：テクニカル的には戻り基調となってきている！

シカゴ IMM 投機筋の 4 月 18 日付け対米ドルの差し引き持ち高は、円は前週の▲34,764 から▲30,463 へと売り持ちは前週から減少した。**パラボリック（パラメータ：0.08、0.3）**では、20 日から買い転換。24 日の SAR は 108.20 円までの下落で売り転換となる。**MACD（パラメータ：12、26、9）**では、MACD とシグナルのかい離幅が縮小。**ストキャスティクス・スロー（パラメータ：14、3、3、20、80）**では、%K：26.17、%D：20.63 と上昇基調に転換。**75 日線（紫線）**を緩やかに低下傾向。**200 日線（茶線）**を一時下抜けしたものの、下値支持ラインとして意識されている。ロウソク足は、前日ロウソク足に対して『はらみ線』で終了しており、週明けの方向感を探る展開に。23 日の仏大統領選の結果次第では週明けから波乱含みとなる。また、地政学リスクも残っていることからリスク回避の円高には注意。

本レポートについての注意事項は巻末をご覧ください。必ずご確認ください。

商号：株式会社フジトミ
金融商品取引業者：関東財務局長(金商)第 1614 号
商品先物取引業者：農林水産省指令 28 食産第 3988 号,経済産業省 20161108 商第 10 号
加入協会：日本証券業協会、日本商品先物取引協会、一般社団法人金融先物取引業協会、

■くりっく 365 の売買手数料は 1 枚当たり最大でインターネットスタンダードコースが片道 0 円（税込)、インターネットプレミアムコースが片道 648 円（税込)、コンサルタント取引（対面取引）コース及びコンサルタント取引（対面取引）オンライン併用コースが片道 1,080 円（税込）です。

■くりっく 365 における証拠金の額は、株式会社東京金融取引所が定める為替証拠金基準額で、原則週次で見直されます。その額は通貨ペアによって異なり、個人のお客様の場合最大で約 25 倍のお取引が可能です。
【くりっく 365－為替証拠金基準額の算出方法】
金融先物取引所が定める為替証拠金基準額は以下の計算式に基づき、算出致します。
計算式：為替証拠金基準額＝取引単位（元本金額）×4%×（5 取引日の為替清算価格平均値）

■「くりっく 365」には、以下のリスクがあります。
【価格変動リスク】
くりっく 365 は、取引する通貨の価格の変動に伴い差損が生じる場合があり、元本や収益が保証されるものではありません。建玉を維持するために追加で証拠金を差し入れる必要が生ずる場合があります。また、差入証拠金以上の損失が生ずる場合があります。

【レバレッジリスク】
くりっく 365 は、取引の額が預託された証拠金に比して大きくなるため、価格変動リスクその他のリスクがその比率に応じて増幅されます。レバレッジにより、その取引について必要となる証拠金の最大２５倍までのお取引を行うことができます。

【信用リスク】
当社は、東京金融取引所を相手方とした「清算制度」に参加しており、お客様の証拠金は、全額取引所が区分管理しているため、原則として全て保全されています。しかし、当社の信用状況の変化等により支払いが滞ったり、破綻した場合には、返還手続きが完了するまでの間に時間がかかったり、その他不測の損失を被る可能性があります。

【システム障害リスク】
当社及び東京金融取引所のシステム、又はお客様、インターネット業者、東京金融取引所の間を結ぶ通信回線等に障害が発生した場合には、相場情報等の配信、発注・執行等が遅延したり、不可能になることがあり、その結果、不測の損失が発生する可能性があります。

【税制・法律等の変更リスク】
税制・法律又はその解釈等が将来変更され、実質的に不利益な影響を受ける可能性があります。

【金利変動リスク】
取引対象である通貨の金利が変動すること等により、保有するポジションのスワップポイントの受取額が減少、又は支払額が増加する可能性があります。ポジションを構成する２国間の金利水準が逆転した場合等には、それまでスワップポイントを受け取っていたポジションで支払いが発生する可能性もあります。また、一部の通貨においては、外国為替市場における当該通貨の需給関係等の影響を受けて、金利変動によらずにスワップポイントの増減や受払いの逆転が生じたり、場合によっては、金利の高い方の通貨の買いポジションでスワップポイントの支払いが生じる可能性があります。

【流動性リスク】
くりっく 365 で提示する為替レートには価格差（スプレッド）があります。くりっく 365 では、マーケットメイカーが買呼値及び売呼値を提示し、それに対してお客様が注文を発注して取引が成立する方式を取っています。状況（天変地異、戦争、政変あるいは為替相場の激変等）によって、マーケットメイカーによる買呼値や売呼値の安定的、連続的な提示が不可能または困難となることがあり、その結果、想定する価格で取引ができないなど、お客様にとって不測の損失が生じる可能性があります。また、一部の通貨において母国市場等の休業の場合には臨時に休場することがあります。更に、当該国の為替政策・規制による他通貨との交換停止や外国為替市場の閉鎖の措置がなされるなどの特殊な状況が生じた場合には、特定の通貨ペアの取引が不能となる可能性もあります。なお、平常時においても流動性の低い通貨の取引を行う場合には、希望する価格での取引ができないなどの不利益を被る可能性があります。

【コンバージョンリスク】
クロスカレンシー取引においては、決済が当該通貨ではなく円貨でなされることから、決済時に当該通貨の為替リスクの他に円との為替リスクがあります。

【ロスカットのリスク】
相場の変動により、有効比率が当社の定める基準以下となったことを当社が確認した場合、お客様の意思に関わらず、当社はお客様の全ての未約定注文の取消及び全ての建玉の決済注文（ロスカット注文）の発注を行います。
ロスカットの場合でも、相場の急激な変動により損失の額が差し入れた証拠金の額を上回る可能性があります。

【情報リスク】
当社からご提供させていただく情報は、くりっく 365 の取引の参考としていただく資料です。その記載情報は、信頼性、正確性、完全性において保証されるものではございません。また、情報内容も予告なしに変更することもあります。

【その他】
取引所為替証拠金取引の売買は、クーリング・オフの対象とはなりません。取引所為替証拠金取引に関しましては、金融商品取引法第３７条の６の規定の適用対象とはなりませんので、ご注意ください。

※くりっく 365 は、株式会社東京金融取引所の登録商標です。